

毎月勤労統計調査について

平成31年4月26日
厚生労働省政策統括官
(総合政策、統計・情報政策、政策評価担当)

平成16年へ遡った集計を行う為に不足している データについて

平成16年へ遡った集計を行う為に不足しているデータについて

- 平成16年へ遡った集計を行う為には、
 - ① 平成19年1月分調査の旧対象事業所分の個票データ
 - ② 平成21年の抽出替え時点における産業分類変更のための資料
 - ③ 平成22年以前の雇用保険データ
- の3つ全てが必要。

① 平成19年1月分調査の旧対象事業所分の個票データについて

平成19年1月抽出替えにおける、500人以上規模事業所のギャップと抽出率逆数

(500人以上、黄色着色部分は東京都の抽出率逆数に1以外のある産業)

産業	きまって支給する給与(円)			労働者数 (人、平成19年新サ ンプル)	抽出率逆数				
	①新サンプル	②旧サンプル	ギャップ①/②		平成16年		平成19年		
					東京都以外	東京都	東京都以外	東京都	
D	鉱業	-	*	-	-	1	1	1	1
E	建設業	482,415	471,625	1.0228783	70,195	1	2	1	3
F09,10	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	257,287	270,186	0.9522588	104,271	1	1	1	1
F11	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	*	357,934	-	*	1	1	1	1
F12	衣服・その他の繊維製品製造業	164,506	164,506	1.0000000	5,085	1	1	1	1
F13	木材・木製品製造業(家具を除く)	*	*	-	*	1	1	1	1
F14	家具・装備品製造業	320,312	310,256	1.0324119	3,080	1	1	1	1
F15	パルプ・紙・紙加工品製造業	381,240	382,141	0.9976422	16,383	1	1	1	1
F16	印刷・同関連業	371,490	361,489	1.0276661	22,808	1	2	1	1
F17	化学工業	429,897	428,357	1.0035951	111,978	1	2	1	2
F18	石油製品・石炭製品製造業	514,228	574,516	0.8950630	2,975	1	1	1	2
F19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	374,699	389,464	0.9620889	23,039	1	1	1	1
F20	ゴム製品製造業	356,560	356,900	0.9990474	39,042	1	1	1	1
F21	なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	1	1	1	1
F22	窯業・土石製品製造業	399,976	403,330	0.9916842	25,859	1	1	1	1
F23	鉄鋼業	419,634	422,491	0.9932377	81,339	1	2	1	2
F24	非鉄金属製造業	387,125	391,431	0.9889993	33,357	1	1	1	1
F25	金属製品製造業	341,257	342,184	0.9972909	36,514	1	1	1	1
F26	一般機械器具製造業	395,597	399,926	0.9891755	192,797	1	2	1	2
F27	電気機械器具製造業	412,085	415,394	0.9920341	198,561	1	1	1	1
F28	情報通信機械器具製造業	421,478	413,508	1.0192741	145,299	1	2	1	1
F29	電子部品・デバイス製造業	376,006	378,625	0.9930829	217,747	1	1	1	1
F30	輸送用機械器具製造業	397,069	396,726	1.0008646	493,145	1	2	1	2
F31	精密機械器具製造業	378,697	379,405	0.9981339	47,712	1	1	1	1
F32	その他の製造業	381,192	390,537	0.9760714	12,423	1	1	1	2

① 平成19年1月分調査の旧対象事業所分の個票データについて（続き）

G	電気・ガス・熱供給・水道業	496,679	514,913	0.9645882	40,940	1	2	1	2
H	情報通信業	417,578	423,276	0.9865383	266,844	1	3	1	3
I	運輸業	361,317	364,046	0.9925037	115,356	1	2	1	1
J-1	卸売業	419,066	438,801	0.9550252	163,572	1	2	1	3
J-2	小売業	254,810	265,465	0.9598629	137,490	1	2	1	1
K	金融・保険業	482,937	503,384	0.9593809	169,295	1	2	1	2
L	不動産業	344,050	349,497	0.9844147	18,307	1	1	1	1
M	飲食店、宿泊業	252,342	232,906	1.0834500	39,855	1	2	1	1
N	医療、福祉	381,834	383,726	0.9950694	521,659	1	2	1	1
O	教育、学習支援業	350,992	347,434	1.0102408	52,369	1	2	1	2
P	複合サービス業	309,123	277,696	1.1131705	26,456	1	2	1	2
Q80	専門サービス業（他に分類されないもの）	490,601	445,586	1.1010243	59,524	1	2	1	1
Q81	学術・開発研究機関	461,552	456,451	1.0111754	115,866	1	2	1	1
Q84	娯楽業	222,178	222,575	0.9982163	25,708	1	1	1	1
Q85	廃棄物処理業	-	-	-	-	1	1	1	1
Q86,87	自動車整備業、機械等修理業（別掲を除く）	336,583	423,567	0.7946393	7,581	1	1	1	1
Q88	物品賃貸業	*	*	-	*	1	2	1	1
Q89	広告業	454,928	502,065	0.9061138	18,579	1	1	1	1
Q90	その他の事業サービス業	160,810	144,180	1.1153419	363,670	1	3	1	2
QS	その他のサービス業（他に分類されないもの）	-	-	-	*	1	1	1	1

	労働者数（人）	割合
東京都の抽出率逆数が共に1の産業（*を除く）	820,825	20%
東京都の抽出率逆数に1以外がある産業（*を除く）	3,205,855	80%

→ 新旧サンプルで共に抽出率逆数が1の区分であっても、新サンプルでは新設や規模が増加した事業所が新たに対象となる等の理由でギャップが発生する。
 → 東京都の抽出率逆数が共に1の産業の労働者割合は約20%。

① 平成19年1月分調査の旧対象事業所分の個票データについて（続き）

（参考）平成21年1月抽出替えにおける、500人以上規模事業所のギャップと抽出率逆数

（500人以上、黄色着色部分は東京都の抽出率逆数に1以外のある産業）

産業	きまって支給する給与(円)			労働者数 (人、平成21年新サ ンプル)	抽出率逆数			
	①新サンプル	②旧サンプル	ギャップ①/②		平成19年		平成21年	
					東京都以外	東京都	東京都以外	東京都
D 鉱業	*	-	-	*	1	1	1	1
E 建設業	478,224	485,844	0.9843160	87,125	1	3	1	3
F09,10 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	259,496	249,193	1.0413455	100,001	1	1	1	1
F11 繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）	323,330	*	-	5,240	1	1	1	1
F12 衣服・その他の繊維製品製造業	221,017	*	-	3,249	1	1	1	1
F13 木材・木製品製造業（家具を除く）	*	*	-	*	1	1	1	1
F14 家具・装備品製造業	308,133	*	-	3,009	1	1	1	1
F15 パルプ・紙・紙加工品製造業	373,434	368,641	1.0130018	10,067	1	1	1	1
F16 印刷・同関連業	318,660	361,424	0.8816791	27,659	1	1	1	4
F17 化学工業	417,348	418,601	0.9970067	117,953	1	2	1	2
F18 石油製品・石炭製品製造業	526,713	*	-	5,239	1	2	1	1
F19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	349,164	345,461	1.0107190	20,836	1	1	1	1
F20 ゴム製品製造業	326,538	325,666	1.0026776	40,518	1	1	1	1
F21 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	1	1	1	1
F22 窯業・土石製品製造業	366,300	368,877	0.9930139	24,986	1	1	1	1
F23 鉄鋼業	385,188	389,958	0.9877679	76,020	1	2	1	2
F24 非鉄金属製造業	358,881	368,020	0.9751671	35,034	1	1	1	1
F25 金属製品製造業	321,049	321,038	1.0000343	36,591	1	1	1	1
F26 一般機械器具製造業	370,983	372,732	0.9953076	199,799	1	2	1	2
F27 電気機械器具製造業	389,989	397,099	0.9820951	199,526	1	1	1	2
F28 情報通信機械器具製造業	404,510	406,802	0.9943658	120,966	1	1	1	2
F29 電子部品・デバイス製造業	345,922	348,272	0.9932524	234,298	1	1	1	1
F30 輸送用機械器具製造業	353,566	352,731	1.0023672	543,038	1	2	1	2
F31 精密機械器具製造業	343,119	360,662	0.9513589	46,685	1	1	1	1
F32 その他の製造業	420,553	374,263	1.1236831	15,937	1	2	1	1

① 平成19年1月分調査の旧対象事業所分の個票データについて（続き）

G	電気・ガス・熱供給・水道業	518,711	500,896	1.0355663	40,508	1	2	1	3
H	情報通信業	404,698	406,750	0.9949551	339,648	1	3	1	4
I	運輸業	340,737	338,016	1.0080499	140,290	1	1	1	1
J-1	卸売業	427,623	421,018	1.0156882	153,907	1	3	1	2
J-2	小売業	235,122	249,337	0.9429888	190,764	1	1	1	2
K	金融・保険業	450,885	476,414	0.9464143	203,525	1	2	1	3
L	不動産業	258,928	320,623	0.8075777	17,866	1	1	1	1
M	飲食店、宿泊業	210,228	249,849	0.8414202	39,668	1	1	1	2
N	医療、福祉	379,111	380,070	0.9974768	581,865	1	1	1	10
O	教育、学習支援業	348,887	350,449	0.9955429	241,916	1	2	1	2
P	複合サービス業	401,515	366,657	1.0950698	64,045	1	2	1	1
Q80	専門サービス業（他に分類されないもの）	465,246	504,286	0.9225836	61,473	1	1	1	2
Q81	学術・開発研究機関	435,306	454,434	0.9579081	100,631	1	1	1	3
Q84	娯楽業	238,178	248,503	0.9584512	33,324	1	1	1	1
Q85	廃棄物処理業	-	-	-	-	1	1	1	1
Q86,87	自動車整備業、機械等修理業（別掲を除く）	404,133	383,348	1.0542197	13,482	1	1	1	1
Q88	物品賃貸業	*	*	-	*	1	1	1	1
Q89	広告業	607,359	557,438	1.0895544	11,442	1	1	1	1
Q90	その他の事業サービス業	156,876	152,041	1.0318006	503,403	1	2	1	2
QS	その他のサービス業（他に分類されないもの）	*	*	-	*	1	1	1	1

	労働者数（人）	割合
東京都の抽出率逆数が共に1の産業（*を除く）	776,918	17%
東京都の抽出率逆数に1以外がある産業（*を除く）	3,914,615	83%

② 平成21年の抽出替え時点における産業分類変更のための資料について

平成22年産業分類変更後の41の抽出区分について、日本標準産業分類（平成19年11月改定）における「中・小・細分類項目新旧対照概要表」と抽出率逆数表から試算したところ、41区分の中で、東京都と東京都以外で抽出率逆数が異なる旧産業分類を含み、組替えの検討が必要と考えられる産業は以下のとおりとなった。

※ 当該抽出区分における集計結果に加えて、調査産業計等の積上げ区分においても、組替えの影響が出ることに留意が必要。

（ ）内は、平成22年1月の産業計に占める労働者のウエイト

500人以上規模事業所

組み替えの検討が必要と考えられる産業	8産業（24%）	E11繊維工業 E16,17化学工業、石油製品・石炭製品製造業 E27業務用機械器具製造業 E28電子部品・デバイス・電子回路製造業 G情報通信業 H運輸業、郵便業 L学術研究、専門・技術サービス業 N生活関連サービス業、娯楽業
うち、産業分類の変更での労働者数の変動が3.0%を超える産業	5産業（9%）	E11繊維工業 E16,17化学工業、石油製品・石炭製品製造業 E27業務用機械器具製造業 L学術研究、専門・技術サービス業 N生活関連サービス業、娯楽業

② 平成21年の抽出替え時点における産業分類変更のための資料について（続き）

100－499人規模事業所

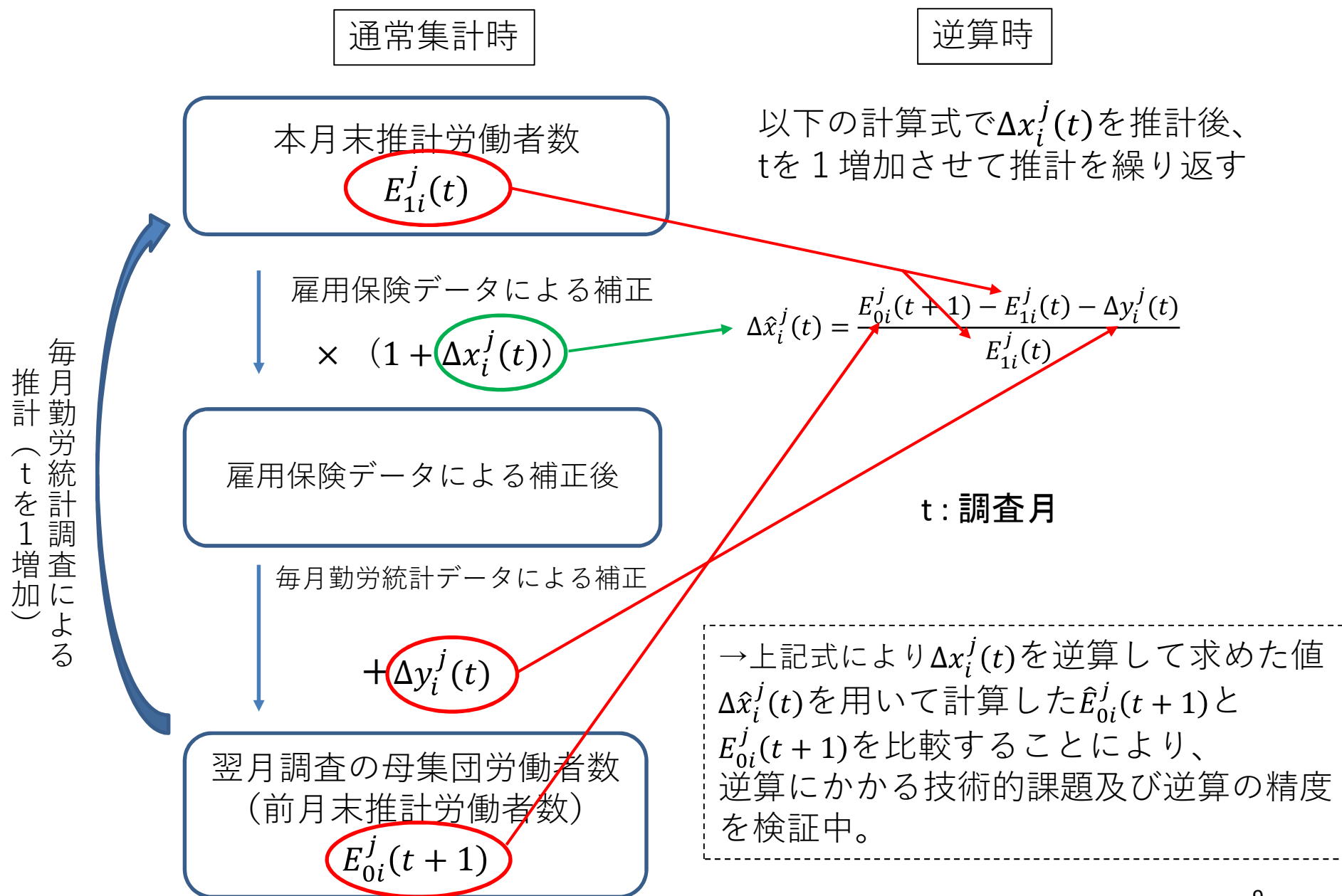
組み替えの検討が必要と考えられる産業	2産業（1.1％） E11繊維工業 E12木材・木製品製造業（家具を除く）
うち、産業分類の変更での労働者数の変動が3.0％を超える産業	1産業（0.9％） E11繊維工業

30－99人規模事業所

組み替えの検討が必要と考えられる産業	2産業（1.1％） E11繊維工業 E12木材・木製品製造業（家具を除く）
うち、産業分類の変更での労働者数の変動が3.0％を超える産業	1産業（0.9％） E11繊維工業

→ 毎月勤労統計調査の対象範囲におけるより正確、定量的な産業分類の変更の状況等を把握する方法として、平成18年事業所・企業統計調査の個票データの利用申請及び再集計作業等が考えられる。

③平成22年以前の雇用保険データについて（逆算のイメージ図）



③平成22年以前の雇用保険データについて

- 平成30年の集計結果から雇用保険データ等の補正の影響度合いを試算。
 ○労働者数（約5,000万人）に対して、年間の雇用保険データ等による補正は約1%（約48万人）程度。

（単位 人）

	前月末労働者数 ①	本月中の増加 ②	本月中の減少 ③	本月末労働者数 ④=①+②-③	雇用保険データ等 による補正 ⑤	本月末母集団労働者数 (=来月分の前月末労働者数) ⑥=④+⑤
平成30(2018)年 1月	49,423,181	659,251	778,446	49,303,986	50,895	49,354,881
2月	49,354,881	787,139	863,161	49,278,859	20,626	49,299,485
3月	49,299,485	909,069	1,205,285	49,003,269	30,314	49,033,583
4月	49,033,583	2,740,362	2,104,350	49,669,595	90,503	49,760,098
5月	49,760,098	1,175,943	1,061,381	49,874,660	26,374	49,901,034
6月	49,901,034	926,379	849,530	49,977,883	-28,088	49,949,795
7月	49,949,795	928,416	900,813	49,977,398	82,812	50,060,210
8月	50,060,210	857,385	894,304	50,023,291	25,954	50,049,245
9月	50,049,245	865,287	917,642	49,996,890	21,841	50,018,731
10月	50,018,731	1,041,574	989,443	50,070,862	26,981	50,097,843
11月	50,097,843	864,614	773,972	50,188,485	33,229	50,221,714
12月	50,221,714	802,073	708,342	50,315,445	99,682	50,415,127
計	—	12,557,492	12,046,669	—	481,123	—